

オリックスのサステナビリティ

創業時よりオリックスは、事業活動を通じて新しい価値を提供し、社会に貢献することを基本としてきました。企業というのは利益を生むことが重要だと考えていますが、利益を生み出すことがすべてではありません。社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが重要であり、その結果として利益を生み出すことが企業の持続的な成長を可能にすると考えています。

また、気候変動による自然環境の劇的な変化とそれらによる経済への影響、企業の社会的責任などの企業と社会との関係性の変化など、変化を続ける経済や社会、地球環境の中で企業が存続していくためには、「サステナビリティ（持続可能性）」を意識して経営に臨むことが企業活動の基本であると考えています。

オリックスは、こうした考えのもと、経済・社会・環境の変化がもたらすチャンスとリスクを的確に捉え、社会やステークホルダーとともにグローバル社会の経済的発展や持続的成長に寄与し、またそれらを考慮した企業経営を行うことを目指しています。

企業理念

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

経営方針

1. オリックスは、お客さまの多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
2. オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
3. オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
4. オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

行動指針

Creativity

先進性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration

お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

国際規範の支持

オリックスは、以下の国際規範およびイニシアチブを支持します。

- 国連グローバル・コンパクト
- 世界人権宣言
- 労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言
- 環境と開発に関するリオ宣言
- 腐敗の防止に関する国際連合条約
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

国連グローバル・コンパクト参加について

オリックスは、2014年7月、国連グローバル・コンパクトに参加しました。国連グローバル・コンパクトが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、各分野の活動に取り組んでいます。



発行にあたって

オリックスでは、事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会の課題やニーズに積極的に取り組み、オリックスならではの価値を提供しています。こうしたサステナビリティへの取り組みを掲載した報告書「サステナビリティレポート」を2019年より発行し、環境・社会・ガバナンスに関するさまざまな情報を開示しています。

本年のレポートでは、2021年11月に公表した重要課題と重要目標に対する取り組みを含む、サステナビリティ推進状況をご説明しています。「事業活動を通じた社会課題への貢献」パートでは、事業部門ごとにサステナビリティへの取り組み方針や、事業活動を通じて取り組んでいる社会課題をご報告しています。「環境」パートでは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく情報の開示に加え、温室効果ガス(GHG)排出削減への取り組みや再生可能エネルギー発電事業の推進についてご説明しています。また、循環型経済の推進や廃棄物の削減に向けたさまざまな事業部門での取り組みもご報告しています。

本レポートを通じて、幅広いステークホルダーの皆さまに、持続可能な社会の実現と持続可能な成長の実現を目指すオリックスについて、より深くご理解いただきたいと考えています。

サステナビリティレポート2022について

対象範囲

オリックス株式会社および国内外のグループ会社

対象期間

2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)

※一部に対象期間以前・以後の活動や情報も含まれています。

お問い合わせ先

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

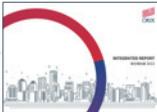
TEL : 03-3435-3121

URL : <https://www.orix.co.jp/grp/contact/inquiry-jp.html>

情報体系図

主な情報開示の体系

オリックスは、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、オリックスの持続的な成長を多面的にご理解いただくために、複数の媒体で情報を開示しています。

主な内容	年次報告書	最新の情報
非財務	 サステナビリティレポート	 グループサイト 「サステナビリティ」
財務	 統合報告書 有価証券報告書 / Form 20-F	 グループサイト 「投資家情報」

Contents

オリックスのサステナビリティ	01
CEOメッセージ	03
事業活動を通じた社会課題への貢献	17
環境	31
社会	48
ガバナンス	57

CEOメッセージ

日本における新型コロナウイルス感染症の第七波の到来、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、金利上昇、資源価格の高騰、インフレによるリセッションの始まりなど、先行きに対する不透明感が増大しています。

不確実性の高まる世界情勢においても、社会が求めるサステナビリティの意味合いと具体的な要求事項は不変であると認識しており、オリックスグループのサステナビリティレポートの質的向上を図っています。

2021年11月開催の取締役会で承認した「グループが取り組むESG関連の重要課題と重要目標」を中期的なミッションとして位置づけ、社会・地域において着実に前進させることが重要と考え、業務執行のあらゆる機会を通して徹底順守しています。また、その執行状況はサステナビリティ委員会を通じて取締役会に定期報告しており、都度、改善策を議論しています。

2022年5月に公表した2025年3月期への「中期的な方向性」において、経済、環境、社会の変化がもたらすチャンスとリスクを的確に捉え、グローバル社会の経済的発展と持続的成長に寄与していくという基本姿勢の実現方法をお示しました。この方向性に



取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO

井上亮

CEOメッセージ

沿って事業を推進するとともにESG関連の重要目標の達成を着実に進め、オリックスの目指すサステナビリティの実現を図っていきます。

2022年3月期のサステナビリティレポートをお届けするにあたり、事業セグメントごとの課題と取組方法を記載しています。領域が多岐にわたるオリックスの事業に共通して重要なことは、お客さまの課題解決に寄与することです。セグメントそれぞれの事業領域におけるサステナビリティへの取組方針、お客さまへの対応など具体的な事業活動の事例と、取り組んでいる社会課題を記載いたしました。

サステナビリティを構成する「環境」については、気候変動に関するTCFD提言に基づくフレームワークの中で、気候リスクに関するシナリオ分析の前提を世界的な議論に合わせて、リスク・機会、財務影響、対策と評価をアップデートしています。また、脱炭素社会への移行を推進する上で重要なバリューチェーンのGHG排出量(スコープ3排出量)については、全連結子会社を対象とした概算値の算定を行いました。米SECなどの開示規制の動向も注視しながら適切な情報開示に努めるとともに、排出量削減の方法をステークホルダーの皆さまと一緒に考えてまいりたいと思います。

「社会」に関しては、オリックスの持続的な成長を支える重要な要素である人材について、戦略や取り組みを記載しています。創業時から多様な人材を受け入れてきたオリックスグループでは、多様性を尊重し、人材の成長と活躍を促す職場づくりを進めることで社員の働きがいを高めることに努めています。ESG関連の重要目標として、女性取締役比率や女性管理職比率の向上を掲げており、あわせて対応しています。

「ガバナンス」に関しては、本年の株主総会において、重要目標のひとつである社外取締役比率の過半数を実現しました。指名、報酬、監査委員会の全委員を社外取締役で構成し、各委員会の議長を社外取締役が務めるなど、すべてのステークホルダーから信頼される健全性と透明性の高いガバナンス体制を構築しています。

日本と世界を取り巻く環境の不透明感、不確実性が増している現状において、オリックスグループがサステナビリティに貢献すること、オリックスグループ自体がサステナブルであるための体制を強化していくことのコミットメントについて本レポートを通じてご理解いただければ幸いです。

オリックスについて

1964年に設立されたオリックスは、リースを起点に「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、「隣へ、そのまた隣へ」と事業を拡大しています。

歴史

58年

1964年に日本に“リース”という新しい金融手法を導入して以来、オリックスはさまざまな先進的なサービスを提供しています。

グループ従業員数

32,235名

従業員13名でスタートしたオリックスは、現在、世界各国で約3.2万人が働く企業へと成長しました。

純利益

57年連続黒字

創業翌年以降続く黒字は、オリックスの提供する新しい価値への評価だと考えています。

(数値は2022年3月末時点)

グローバルネットワーク

28カ国・地域

1971年の香港進出以来、海外ネットワークを拡大しています。

多角的な事業

10セグメント展開

各事業が高い収益性と成長性を兼ね備え、他のセグメントと商品・サービスを相互に提供できる体制を構築しています。

セグメント資産

約12兆円

成長のために資産を大きく伸ばすのではなく、収益性の向上や財務の健全性強化を重視しています。また、外部環境の変化に合わせて、事業ポートフォリオを機動的に変えています。

10セグメントの多岐にわたる事業を通じて、法人および個人のお客さま、また地域コミュニティや社会インフラに対し、多種多様な商品・サービスを提供しています。

セグメント	主な事業内容
法人営業・メンテナンスリース	金融・各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント
事業投資・コンセッション	プライベートエクイティ投資、空港や水事業の運営
環境エネルギー	国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理、資源リサイクル
保険	医療保険や死亡保険などの生命保険
銀行・クレジット	投資用不動産ローン、法人融資、カードローン、信託業務、無担保ローン、他の金融機関が取り扱う無担保ローンの保証、住宅ローン(フラット35)
輸送機器	航空機および船舶のリースやアセットマネジメントサービス
ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメント
ORIX Europe	欧州・米国を中心としたアセットマネジメント
アジア・豪州	アジア・豪州を中心とした金融や投資

社会課題・SDGsへの対応

オリックスは、社会課題とそれらに関連するSDGsを認識しています。
 そして、こうした社会課題の解決に事業活動を通じて取り組み、
 持続可能な社会の実現を目指しています。

環境面の課題



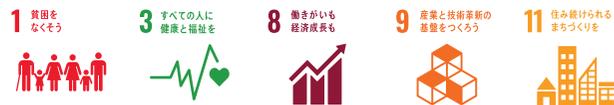
気候変動／GHG排出削減	省エネルギー・省資源
循環型経済の推進	廃棄物の適正処理・削減
気候変動／再生エネ発電の普及・推進	生物多様性・環境保全



社会面の課題



高齢化社会	災害対応	安全な労働環境
健康増進・健康寿命延伸	ESGを考慮した投資・融資	労働生産性向上
公共インフラ老朽化	中小企業の活性化	安心安全なモビリティ
安定した電力供給	地域の活性化	イノベーション・技術革新促進
	労働力減少	



オリックスの事業部門 各部門の取り組み

法人営業・メンテナンスリース	⇒P.18-20
不動産	⇒P.21
事業投資・コンセッション	⇒P.22
環境エネルギー	⇒P.23
保険	⇒P.24
銀行・クレジット	⇒P.25-26
輸送機器	⇒P.27
ORIX USA	⇒P.28
ORIX Europe	⇒P.29
アジア・豪州	⇒P.30

持続可能な社会の実現へ



▶▶▶ 事業活動を通じた社会課題への貢献

ESG関連の重要課題と重要目標 (2021年11月設定)

ESG 関連の重要課題

1 気候変動リスク軽減のための重点分野・課題

- 1 GHG 排出削減目標を設定する。
- 2 事業者および投資家として、再生可能エネルギー分野における事業発展に寄与する。
- 3 気候変動関連リスクの定量化とその削減に努め、TCFDの提言を継続的に順守する。
- 4 循環型経済の推進と廃棄物削減の適切な処理を継続する。
- 5 環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。
- 6 環境への影響を緩和するための商品・サービスの提供により、すべての関係者と共同で環境改善を促進する。

2 人権問題を含む社会的リスク軽減のための重点分野・課題

- 1 新たな社会関連リスク発生を排除するため、サステナブル投融資ポリシーと行動指針および管理体制の強化を継続する。
- 2 国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・ダイバーシティ&インクルージョン・差別排除などの基本的人権の尊重をすべての関係者と共有する。
- 3 社員の多様性を尊重し、柔軟な働き方の推進・キャリア支援、公正な評価報酬制度・健康管理体制の整備を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを促進し、社員の働きがいを高める。

3 透明性、遵法性、誠実性を基本とするガバナンス強化のための重点分野・課題

- 1 取締役会は独立した客観的な立場から、業務執行に対する実効性の高い適切な監督・指導ができるための体制を維持する。
- 2 グループCEOは、取締役会の監督下において、当該重要課題の対応を含め、すべての業務執行の責任を担う。
- 3 顧客満足度を重視した持続可能な商品・サービスの提供を継続する。
- 4 すべての事業において、顧客からの信頼構築に努める。
- 5 適切な納税を含む、すべての法律・規制などコンプライアンスを重視する遵法精神を構築する。

ESG 関連の重要目標

- 1 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 3 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 4 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 5 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 6 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 7 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高をゼロとする。

*海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

ESG関連の重要課題と重要目標への取り組み状況



環境

気候変動リスク軽減のための重点分野・課題

- 1 GHG排出削減目標を設定する。
- 2 事業者および投資家として、再生可能エネルギー分野における事業発展に寄与する。
- 3 気候変動関連リスクの定量化とその削減に努め、TCFDの提言を継続的に順守する。
- 4 循環型経済の推進と廃棄物削減の適切な処理を継続する。
- 5 環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。
- 6 環境への影響を緩和するための商品・サービスの提供により、すべての関係者と共同で環境改善を促進する。

重要目標

- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*1に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*1に対する投融資残高をゼロとする。

*1 海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

課題・目標への取り組み状況

- 1 GHG(CO₂)排出削減目標に向けて、2020年度における排出量の7割以上を占める2基の石炭・バイオマス混焼発電所では、使用する燃料の転換などによる排出削減を検討しますが、2030年3月期までの50%削減が困難と判断する場合には施設の廃止も視野に入れていきます。そのため、2022年3月期に196億円の減損を計上しました。
▶▶▶ P.40 GHG(CO₂)排出削減
- 2 2022年3月末時点の再生可能エネルギー事業の設備容量は3.3GWです。2025年3月末では7.0GW*2に拡大する見通しです。
*2 うち1.0GWは売却予定のため、オリックス保有分は6.0GW
▶▶▶ P.42 再生可能エネルギー事業の推進
- 3 2021年11月にTCFDの情報開示フレームワークに沿った開示を開始し、特に気候変動と関連性が高い環境エネルギー、不動産、自動車事業のシナリオ分析を実施しました。2022年はさらに航空機／船舶、ファイナンス(日本・米国)、生命保険(資産運用部門)事業のシナリオ分析を実施しました。またスコープ3(バリューチェーンのGHG排出)については、昨年開示した自動車、航空機／船舶、不動産事業に加えて、2022年は環境エネルギー部門の

発電・電力小売事業、および投融資先からの排出量(カテゴリ15)についても、排出量の規模を概算しました。

- ▶▶▶ P.33 TCFD提言に基づく情報開示
- ▶▶▶ P.39 スコープ3(バリューチェーンのGHG排出)

- 4 廃棄物の再資源化および廃棄物処理支援事業や、不用物リユース・リサイクル・適正処理サポート事業を推進しています。

▶▶▶ P.44 循環型経済の推進と廃棄物の削減

- 5 アジア・豪州セグメントの現地法人では、環境負荷の高い業種に対する与信残高の縮小を進めていくにあたり、縮小対象業種への該当をどのような基準で判定するか検討しています。

- 6 各事業部門では、環境に配慮した商品やサービスの提供に取り組んでいます。

- ▶▶▶ P.17 事業活動を通じた社会課題への貢献
- ▶▶▶ [事業活動を通じた社会課題への貢献](#)

ESG関連の重要課題と重要目標への取り組み状況



人権問題を含む社会的リスク軽減のための 重点分野・課題

- 1 新たな社会関連リスク発生を排除するため、サステナブル投融資ポリシーと行動指針および管理体制の強化を継続する。
- 2 国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・ダイバーシティ&インクルージョン・差別排除などの基本的人権の尊重をすべての関係者と共有する。
- 3 社員の多様性を尊重し、柔軟な働き方の推進・キャリア支援、公正な評価報酬制度・健康管理体制の整備を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを促進し、社員の働きがいを高める。

重要目標

- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。

課題・目標への取り組み状況

- 1 社会関連リスクに該当する企業、セクター・事業活動に係る案件は投融資禁止としています。環境リスクの高い事業分野への投融資残高の削減を重要目標に設定しています。
▶▶▶ P.55 サステナブルな投融資
- 2 サステナブル投融資ポリシーでは人権リスクを投融資判断の重要な要素と定めています。また、人権に関する相談・通報ができる窓口を設置しています。
▶▶▶ P.54 人権への取り組み

- 3 多様な人材が活躍できる働きやすい職場、能力と専門性を発揮できる働きがいのある職場、かつ心身ともに健康で長く働き続けられる職場。こうした職場づくりを社員の声を取り入れながら、さまざまな制度の整備を通じて推進しています。

▶▶▶ P.48 持続的な成長を支える人材戦略

・2022年3月末時点のオリックスグループの女性管理職比率は、オリックス単体で28.6%、国内グループ10社で25.0%

ESG関連の重要課題と重要目標への取り組み状況



ガバナンス

透明性、遵法性、誠実性を基本とする ガバナンス強化のための重点分野・課題

- 1 取締役会は独立した客観的な立場から、業務執行に対する実効性の高い適切な監督・指導ができるための体制を維持する。
- 2 グループCEOは、取締役会の監督下において、当該重要課題の対応を含めすべての業務執行の責任を担う。
- 3 顧客満足度を重視した持続可能な商品・サービスの提供を継続する。
- 4 すべての事業において、顧客からの信頼構築に努める。
- 5 適切な納税を含む、すべての法律・規制などコンプライアンスを重視する遵法精神を構築する。

重要目標

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。

課題・目標への取り組み状況

- 1 2 健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、体制の強化に向けて次のような取り組みも行っています。
 - 取締役の多様性を高める
 - 取締役会の実効性評価と評価結果に基づく実効性向上のためのアクションプランの実行
 - 執行役の報酬に関し、業績や中長期的な成果への貢献が評価される報酬制度を導入、2022年3月期年次賞与よりESGへの取り組み状況に対する評価を反映

▶▶▶ P.57 コーポレート・ガバナンス

- ・2022年1月より、社外取締役比率は54.5%
(取締役全11名のうち社外取締役6名)
- ・2022年6月現在、女性取締役比率は18.1%
(取締役全11名のうち女性取締役2名)

- 3 4 最適な商品・サービスを選択いただけるようお客さまの意向をよく把握し、その目的に適合する商品・サービスの提案に努めています。また、お客さまに適した商品・サービスを提供・推奨するために、プロフェッショナルとしての優れた職見や専門的知識・技能の習得にも努めています。各事業部門では、持続可能な商品やサービスの提供に取り組んでいます。

▶▶▶ [お客さまへの適切な対応](#)

▶▶▶ P.17 事業活動を通じた社会課題への貢献

- 5 役職員行動指針において「常にすべての適用法令、規制およびオリックスグループの社内規程を遵守する」「税に関する法令、規制およびオリックスグループの社内規程を理解し、遵守する」と定めています。

▶▶▶ P.66 税務に関する方針

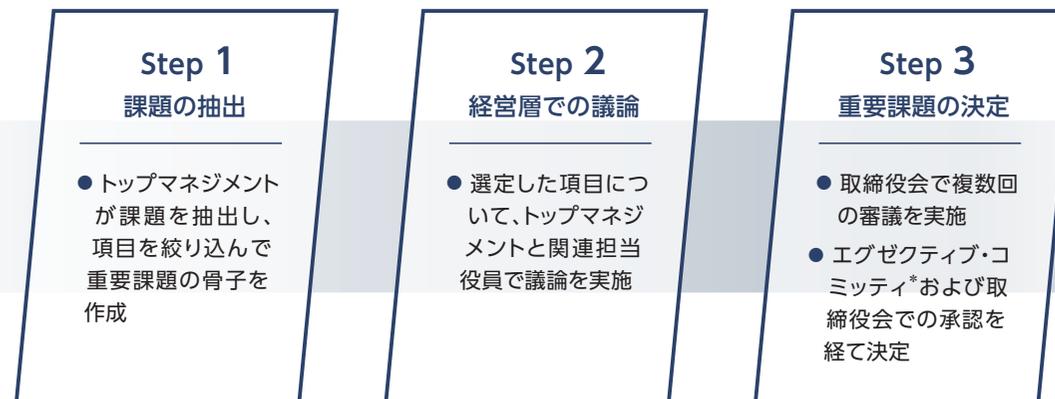
重要課題の見直し

多様な事業を行うオリックスでは、より意義のあるサステナビリティの取り組みや社会への貢献を推進していくために、より社会に大きな影響を与える事業領域に焦点を当てていくことが重要だと考えています。そのため、2019年に重要課題を特定し、事業活動を通じて社会の課題やニーズに取り組んできました。

その後の世界的なサステナビリティの重要性の高まりと、また当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえて、2021年に見直しを行い、オリックスの持続的な成長を可能とするESG関連の重要課題を特定しました。また、重要課題を具体的なアクションに結びつけるために、重要目標も設定しました。

なお、重要課題については継続的に分析・評価を行います。その結果、重要課題が変更になる可能性があります。また、事業の成長や新たな事業分野への進出に伴い、重要課題が変更になる可能性があります。

重要課題見直しのプロセス

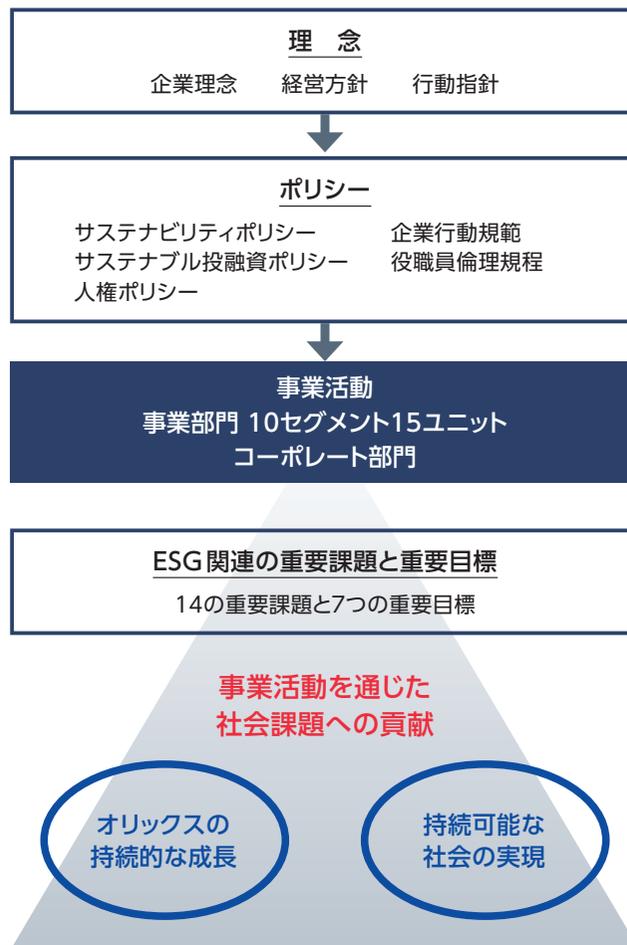


*トップマネジメントおよび執行役などが経営上の政策など経営に関する重要事項を審議する執行機関

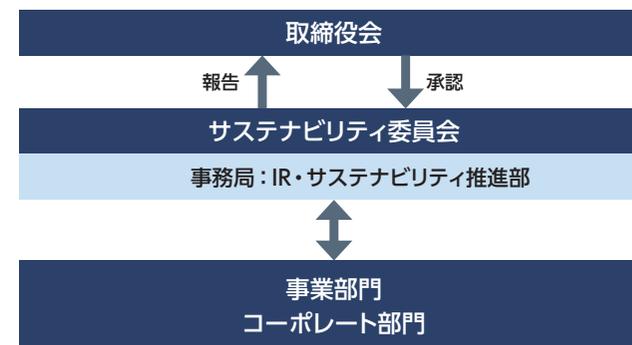
サステナビリティ推進体制

創業時よりオリックスは、事業活動を通じて新しい価値を提供し、社会に貢献することを基本としており、それを企業理念としても明示しています。社会の変化や社会からの要請を理解し、新しい価値を提供することで、社会に必要とされる存在となり、企業の持続的な成長を可能にすると考えています。

オリックスでは、事業の意思決定においてサステナビリティを重視し、企業としての長期的な成長の実現と、事業活動を通じた長期的な社会への貢献を目指しています。



サステナビリティ推進体制図



取締役会は、サステナビリティ推進を監督・指導する。

サステナビリティ委員会は、ESG 関連の重要課題および重要目標を全社横断的に実行する。実行戦略・KPI・活動手順を策定し、取締役会に報告および承認を得る。

メンバー：グループCEO(委員長)、ESGに直接関わる部門の責任者、議案の内容に応じてその他の関係者が出席

サステナビリティ委員会の役割

1. 目標の達成に向けた具体策に関する討議
2. 短期的な利益成長・長期的な成長と付随するコンフリクトに関する討議
3. 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)において要求される気候変動リスク低減に向けた討議
4. サステナビリティを取り巻く国内外の情勢に関する情報共有
5. 取締役会への報告事項に関する討議

サステナビリティ推進状況

オリックスでは、事業活動を通じて社会の課題やニーズに取り組むという、創業以来のオリックスの考え方をサステナビリティポリシーとして明文化しました。そして、グループ全体で取り組むべきESG関連の重要課題と重要目標を設定し、すべての役職員が持続可能な社会の実現に向けて、オリックスならではの価値の提供に取り組んでいます。また、サステナビリティレポートの発行や、オリックスグループサイトのサステナビリティページでの情報発信を通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めています。

2018年10月 ・サステナビリティ推進の担当事務局を設置

2019年 7月 ・経営計画部内にサステナビリティ推進チームを設置
(現 IR・サステナビリティ推進部)

2019年 9月 ・オリックスグループ サステナビリティポリシー、オリックスグループ
人権ポリシー、オリックスグループ サステナブル投融資ポリシーを策定

2019年10月 ・サステナビリティレポート2019を発行(英語版は11月発行)
・サステナブル投融資チェックを開始(サステナブル投融資ポリシーに
基づき、ESG観点での投融資案件スクリーニングを開始)
・英国現代奴隷法に基づき「現代奴隷法に関する声明」を開示
(以降、毎年更新して開示)

2019年11月 ・事業部門のサステナビリティ活動計画・目標などの策定、整備を開始

2020年 1月 ・グリーンボンドを発行

2020年 6月 ・社内啓発を目的としたサステナビリティ・ライブラリを公開
(サステナビリティに関する基礎知識やオリックスの取り組みを紹介)

2020年 7月 ・社内向けサステナビリティ研修を開始

2020年10月 ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同表明

2020年11月 ・サステナビリティレポート2020を発行

2021年 6月 ・グリーンボンドを発行(個人投資家向け、機関投資家向け)

2021年11月 ・ESG関連の重要課題と重要目標を設定
・執行機関の一つとしてサステナビリティ委員会を設置
・サステナブル投融資ポリシーに取引不可の取り組みを追加
(人権リスクの高い取り組みや、新規取引不可のセクター・事業活動)
・サステナビリティレポート2021を発行

2022年 4月 ・グリーンボンドを発行(ユーロ債)
・オリックス生命など3社がPRI(責任投資原則)に署名

2022年10月 ・全連結子会社を対象としたスコープ3概算値を算定
・水使用量、廃棄物排出量を開示

▶▶▶ [オリックスグループ サステナビリティポリシー](#)

▶▶▶ [オリックスグループ 人権ポリシー](#)

▶▶▶ [オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー](#)

▶▶▶ [現代奴隷法に関する声明](#)

▶▶▶ [サステナビリティレポート](#)

サステナビリティ推進状況

サステナビリティ課題へのアプローチ

オリックスの事業は多様であり、各事業が社会に影響を与える、または各事業が社会から影響を受けるサステナビリティ課題も多岐にわたります。そのため、サステナビリティへの対応は、「コーポレート(全社)レベル」と「事業部門レベル」の2つに分けて行っています。

オリックスでは、2021年11月にサステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティに関する議論のうち、全社テーマについては主にIR・サステナビリティ推進部が取りまとめを行った上で、トップマネジメントやサステナビリティ委員会へ報告しています。並行して、トップマネジメントを含む社内取締役と事業部門長が出席する部門戦略会議において

も各事業部門のサステナビリティ推進に関する議論が適宜行われ、それらも定期的にサステナビリティ委員会に報告さ

れています。また、サステナビリティ委員会に報告された事項は、取締役会にも報告されています。

サステナビリティアプローチ

	コーポレートレベル	事業部門レベル
対象となる課題の範囲	グループ全体	事業部門単位
課題の責任者	サステナビリティ委員会	サステナビリティ委員会および事業部門長
課題の担当者	オリックス(株)IR・サステナビリティ推進部	オリックス(株)IR・サステナビリティ推進部および事業部門担当者
課題へのアプローチ法	グループを一元的に見る ミニマムスタンダードを満たす 例外は設けない 高い透明性を確保する	事業特性に合わせた対応をとる 各部門で自発的に取り組む

最近の取り組み状況

1. 全社テーマについて

サステナビリティ委員会では、2022年9月までに以下の全社テーマに関する討議・報告を行いました。

- ① ESG関連の重要課題と重要目標の設定について
- ② サステナブル投融資ポリシーの更新について
- ③ TCFDの提言に基づくシナリオ分析の実施について
- ④ バリューチェーンのGHG排出量(スコープ3)の算定について
- ⑤ 開示の改善とESG格付について
- ⑥ 外部環境、特に世界的な規制強化の流れや、お取引先からの要望の変化について

2. 各事業部門のサステナビリティ推進方針について

2023年3月期以降の事業計画策定プロセスと並行する形で、事業部門ごとのサステナビリティ推進方針とそれを実行するためのKPIを初めて設定しました。推進方針とKPIは、各事業部門がオリックス(株)IR・サステナビリティ推進部と議論の上で決定したもので、サステナビリティ委員会で承認され、また取締役会にも報告されました。今後は、これら会議体の監督のもと、方針およびKPIへの取り組みを進めていきます。

「環境」の分野では、GHG排出削減のテーマを中心に方針策定を行いました。具体的には、投融資先におけるGHG排出量の把握と削減策の検討、インパクト投資に関する運用資産残高の増加、店舗の電力グリーン化、食品廃棄物の削減など、各事業の事業特性に応じた方針を設定しました。

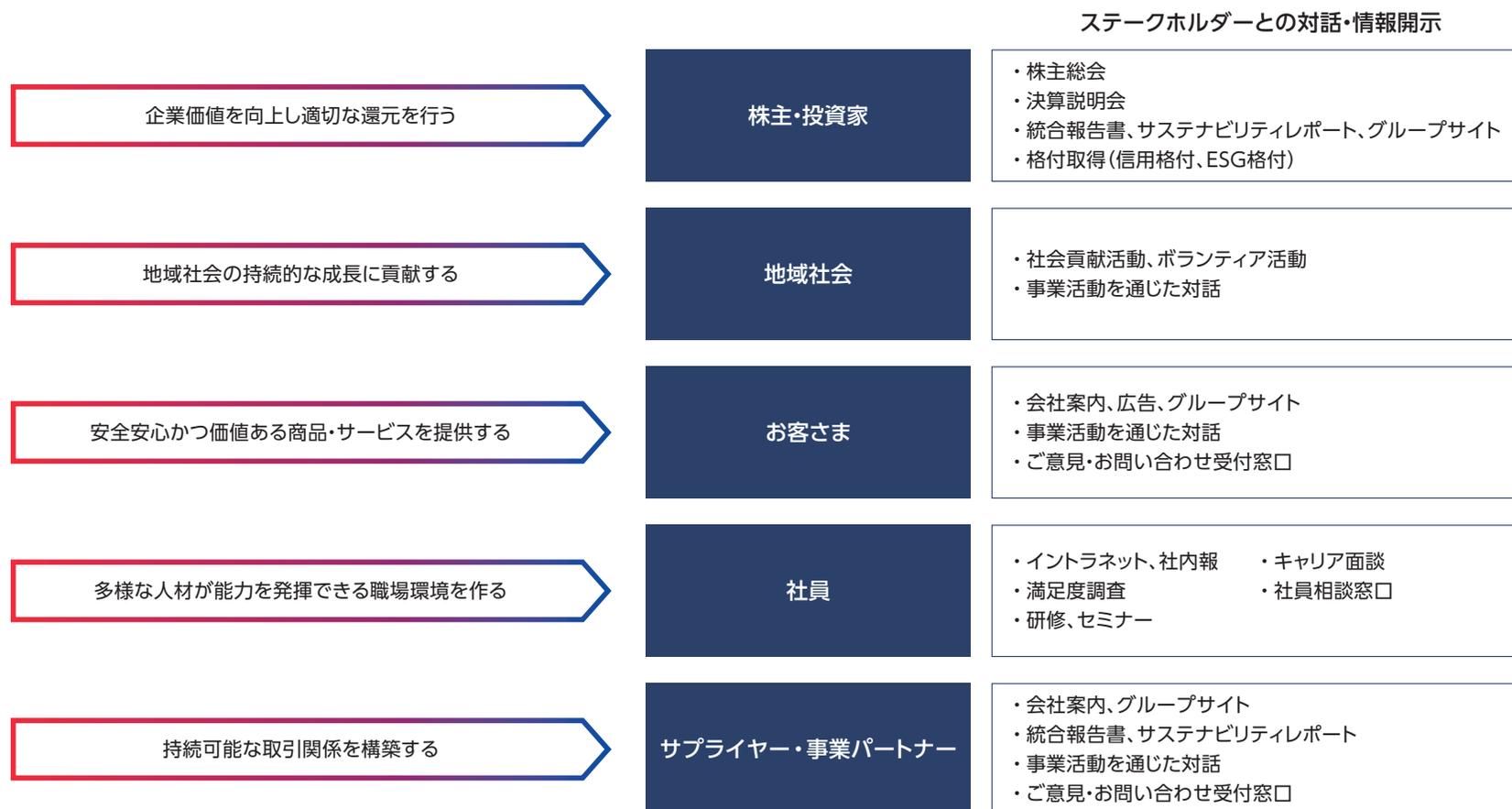
「社会」の分野では、女性管理職比率の引き上げ、中堅中小企業の事業承継支援に関する方針などを設定しました。

- ▶▶▶ TCFDの提言に基づくシナリオ分析についてはP.33~P.38をご参照ください。
- ▶▶▶ バリューチェーンのGHG排出量(スコープ3)についてはP.39をご参照ください。
- ▶▶▶ 各事業部門のサステナビリティの方針や取り組み事例は、P.17 事業を通じた社会課題への貢献をご参照ください。

ステークホルダー

オリックスはグローバルに展開する多様な事業活動においてさまざまなステークホルダーとの関わりがあります。オリックスはこうしたステークホルダーとの対話を重視し、適時適切な情報開示によって、当社への理解を深めていただけるよ

うに努めています。同時に、ステークホルダーから寄せられる期待やニーズを真摯に受け止めて事業に取り組み、オリックスならではの価値を提供することで、社会課題の解決や、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



賛同するイニシアチブ

オリックスグループまたはグループ会社で賛同しているイニシアチブは次のとおりです。(2022年7月1日現在)

名称	参加・加盟会社(参加・加盟年度)
国連グローバル・コンパクト	オリックスグループ(2014)
PRI(責任投資原則)	ロベコ(2006)、 Boston Partners Global Investors、 Transtrend(2018)、 Gravis Capital Management(2019)、 オリックス生命、 オリックス・アセットマネジメント、 オリックス不動産投資顧問、 ORIX Corporation USA(2022)
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)	ロベコ、オリックス・アセットマネジメント(2019)、 オリックスグループ(2020)
21世紀金融行動原則	オリックス、オリックス銀行(2011)、 オリックス・アセットマネジメント(2019)
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)	オリックスグループ(2014)
関西SDGsプラットフォーム	オリックス・ファシリティーズ(2015)、 オリックス野球クラブ、オリックス、 オリックス銀行(2019)
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	オリックス・ファシリティーズ(2015)

ESGインデックスへの組み入れ

オリックスは、2022年9月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

賛同するイニシアチブ

2022年4月に、オリックス生命、オリックス・アセットマネジメント、オリックス不動産投資顧問の3社が、6月にORIX Corporation USAが、PRI(責任投資原則)に署名しました。4社はPRI署名機関として、投資の意思決定にESGを組み入れ、その成果をPRIへ年次で報告します。

ESGインデックスへの組み入れ

2022年3月に、オリックスは新たにFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。